

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	シルバー人材センター事業執行方針（厚生労働省）					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和60 年度～）		
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	3.老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保し、また、希望者に対し組織的に提供することにより、高齢者の生きがいの充実・社会参加の促進を図り、活力ある地域社会づくりのため事業を展開しているシルバー人材センターに対し、補助金を交付し事業運営を支援する。							

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 真岡市シルバー人材センター運営補助 29年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移									
				名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
				ア	補助金額	千円	9,630	9,100	9,070	9,070	9,060		
				イ									
				ウ									
				エ									
				オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市シルバー人材センター				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移									
				名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
				ア	真岡市シルバー人材センター数	件	1	1	1	1	1		
				イ									
				ウ									
				エ									
				オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） シルバー人材センターの健全な運営を支援する。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移									
				名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
				ア	会員数	人	471	460	458	435	435		
				イ	受注件数	件	2,863	2,788	2,536	2,425	2,425		
				ウ	受注額	千円	215,417	200,573	200,743	199,223	199,223		
				エ									
				オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の自立と社会参加の促進を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移									
				名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
				ア	実働会員数	人	409	374	378	361	361		
				イ	実働会員数／会員数	%	85.9	79.4	82.2	83.0	83.0		
				ウ									
				エ									
				オ									
(2) 総事業費の推移								単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0								
			一般財源	千円	9,630	9,100	9,070	9,070	9,060				
			事業費計（A）	千円	9,630	9,100	9,070	9,070	9,060				
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
			延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15				
			人件費計（B）	千円	61	63	63	62	62				
			トータルコスト(A)+(B)	千円	9,691	9,163	9,133	9,132	9,122				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和60年5月29日の真岡・二宮シルバー人材センター設立と同時に補助を開始した。											
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		市町合併に伴い、これまでの2市町による広域組織から単独組織に変わったため、平成22年度から平成26年度まで、国庫補助率が順次減少したことに従い、市補助金も減額した。											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？													

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図る。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図ることは、市の重要な施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図る事業のため、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 国が支援している事業であり、国と同額の補助をしているため向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 国が支援している事業であり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国が支援している事業であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市全域が活動範囲のため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								